

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 BBH
 コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-3348-8380

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	862	△29.9	△364	—	△365	—	△248	—
20年12月期第3四半期	1,230	△68.6	△308	—	△297	—	△315	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△27.42	—
20年12月期第3四半期	△37.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	692	453	45.0	34.41
20年12月期	2,133	807	26.0	61.17

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 311百万円 20年12月期 553百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,213	△27.4	△385	—	△397	—	△302	—	△33.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	9,055,951株	20年12月期	9,055,951株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	236株	20年12月期	160株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	9,055,736株	20年12月期第3四半期	9,055,751株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な不況の影響もあり、引き続き企業業績や雇用情勢が低迷いたしました。第3四半期以降、一部景気の底打ちの兆しが見えつつあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした市場環境やそれを受けた企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は引続き売上の伸長に影響を受ける事となりました。

また、経営陣の交代と訴訟等の経営問題の解決に伴って販売費及び一般管理費の増大は抑制されつつありますが、引き続き法務対応をはじめとする費用が必要とされる状況にあり、当第3四半期連結累計期間の業績への影響が出ております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては862,280千円、364,672千円の営業損失、365,126千円の経常損失、四半期純損失は248,350千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業において、内部統制対応支援コンサルティングの一時的な販売拡大は収束しており、公益法人の制度対応支援や国際会計基準（IFRS）への対応支援等、新たな制度への対応が必要とされる分野において、新規のビジネス化が進捗しているものの、業績への寄与は第4四半期以降となる見込みであります。また、ERPを中心とするシステムコンサルティングにおいて、企業の設備投資意欲の停滞の影響によるプロジェクトの凍結等により当第3四半期連結累計期間での実績は低調となりました。しかしながら、一部こうした設備投資の再開を計画する業界、顧客等が出てきており、第4四半期から来期にかけて業績復調の兆しが見えてきております。今後も引き続き財務・会計・人事の専門知識を付加価値としたITソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な受注回復を目指してまいります。

また、金融アドバイザーサービスにおいては、当該サービスの提供を連結子会社㈱ビジネスバンクパートナーズから、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングへと移行し、業務の再編をするための準備期間でもあり、売上及び新規受注の獲得が停滞しております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が821,183千円、営業損益については193,273千円の損失となっております。

（機器販売その他事業）

機器販売その他事業として、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合の運営は、世界的な金融市場の混乱と不景気の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、業績への寄与は各組合の管理報酬による限定的なものとなりました。

また、弁護士費用等の外部報酬を含め、経費の増加には歯止めがかかっているものの、グループ管理コストとしての当社の販売費及び一般管理費は第3四半期累計で206,172千円となっており、引き続き経費増加の抑制を必要としております。

その結果、機器販売その他事業におきましては、売上高が41,096千円、営業損益については166,023千円の損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,441,521千円減少し、692,425千円となりました。これは主に社債の早期償還及び借入金の返済並びに四半期純損失の影響による「現金及び預金」の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,087,189千円減少し、239,280千円となりました。これは主に700,000千円の社債の早期償還及び借入金の返済200,000千円を実行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より354,331千円減少し、453,144千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,277,257千円減少し、219,765千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は293,891千円となりました。収入の主な内訳は、法人税等の還付額59,728千円、売上債権の減少85,028千円、投資有価証券の減少40,148千円、たな卸資産の減少17,613千円、賞与引当金の増加16,925千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失272,488千円、未払金の減少157,372千円、仕入債務の減少44,997千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は58,298千円となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却収入39,263千円であり、支出の主な内訳は、保証金の差入が70,487千円、無形固定資産の取得23,212千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は925,067千円となりました。収入はなく、支出の内訳は借入金の返済による支出200,000千円及び社債の償還702,870千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては平成21年12月期（通年）の業績予想については、平成21年8月13日付「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしております予想数値を据え置きとさせていただきます。

当社グループの今後の状況により、当該業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- ② 第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,765	1,497,022
受取手形及び売掛金	115,205	202,511
仕掛品	8,004	25,617
前払費用	17,034	24,462
未収還付法人税等	—	59,562
1年内回収予定の差入保証金	37,850	—
その他	7,443	12,072
貸倒引当金	△6,445	△1,300
流動資産合計	398,857	1,819,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,180	62,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,829	△56,548
建物及び構築物(純額)	1,350	5,986
工具、器具及び備品	55,651	55,701
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,676	△46,288
工具、器具及び備品(純額)	6,974	9,413
有形固定資産合計	8,325	15,400
無形固定資産		
ソフトウェア	1,581	7,687
ソフトウェア仮勘定	22,335	—
のれん	1,693	984
その他	613	613
無形固定資産合計	26,223	9,284
投資その他の資産		
投資有価証券	147,490	210,347
敷金及び保証金	103,325	72,837
その他	41,423	37,921
貸倒引当金	△33,220	△31,794
投資その他の資産合計	259,019	289,312
固定資産合計	293,567	313,998
資産合計	692,425	2,133,947

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,835	58,832
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	175,000
1年内償還予定の社債	—	700,000
未払金	14,529	171,886
未払費用	14,098	31,030
未払法人税等	3,663	8,086
預り金	10,976	23,229
賞与引当金	18,925	1,999
移転損失引当金	14,700	—
その他	29,195	9,369
流動負債合計	219,924	1,229,433
固定負債		
長期借入金	—	75,000
退職給付引当金	18,467	17,133
負ののれん	889	—
その他	—	4,903
固定負債合計	19,356	97,036
負債合計	239,280	1,326,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,410,434	△1,162,084
自己株式	△28	△24
株主資本合計	333,293	581,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,676	△27,698
評価・換算差額等合計	△21,676	△27,698
新株予約権	—	95,143
少数株主持分	141,527	158,383
純資産合計	453,144	807,476
負債純資産合計	692,425	2,133,947

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	862,280
売上原価	821,602
売上総利益	40,678
販売費及び一般管理費	405,350
営業損失(△)	△364,672
営業外収益	
受取利息	879
受取配当金	10,437
負ののれん償却額	200
その他	2,185
営業外収益合計	13,702
営業外費用	
支払利息	3,316
持分法による投資損失	3,185
社債償還損	2,870
その他	4,784
営業外費用合計	14,156
経常損失(△)	△365,126
特別利益	
投資有価証券売却益	8,173
貸倒引当金戻入額	2,190
前期損益修正益	120
新株予約権戻入益	123,697
その他	2
特別利益合計	134,184
特別損失	
前期損益修正損	3,610
投資有価証券売却損	19,140
減損損失	4,054
移転損失引当金繰入額	14,700
特別損失合計	41,506
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,448
法人税、住民税及び事業税	2,132
法人税等合計	2,132
少数株主損失(△)	△26,231
四半期純損失(△)	△248,350

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	218,958
売上原価	201,373
売上総利益	17,585
販売費及び一般管理費	106,938
営業損失(△)	△89,353
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	1,130
負ののれん償却額	66
持分法による投資利益	75
その他	98
営業外収益合計	1,452
営業外費用	
支払利息	500
貸倒引当金繰入額	1,006
為替差損	996
その他	393
営業外費用合計	2,895
経常損失(△)	△90,796
特別利益	
投資有価証券売却益	8,173
貸倒引当金戻入額	890
新株予約権戻入益	123,697
その他	2
特別利益合計	132,764
特別損失	
前期損益修正損	1,666
投資有価証券売却損	19,140
減損損失	3,794
移転損失引当金繰入額	14,700
特別損失合計	39,302
税金等調整前四半期純利益	2,665
法人税、住民税及び事業税	553
法人税等合計	553
少数株主損失(△)	△9,615
四半期純利益	11,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△272,448
減価償却費	3,791
減損損失	4,054
無形固定資産償却費	6,716
のれん償却額	180
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10,967
新株予約権戻入益	△123,697
株式報酬費用	28,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,571
移転損失引当金の増減額(△は減少)	14,700
受取利息及び受取配当金	△11,317
支払利息	3,316
持分法による投資損益(△は益)	3,185
社債償還損	2,870
売上債権の増減額(△は増加)	85,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,613
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,364
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,997
投資有価証券の増減額(△は増加)	40,148
未払金の増減額(△は減少)	△157,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	△603
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,014
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,990
その他	7,078
小計	△355,014
利息及び配当金の受取額	10,653
利息の支払額	△2,181
法人税等の支払額	△7,077
法人税等の還付額	59,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293,891

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△492
無形固定資産の取得による支出	△23,212
投資有価証券の取得による支出	△5,200
投資有価証券の売却による収入	39,263
長期貸付金の回収による収入	92
敷金及び保証金の差入による支出	△70,487
敷金及び保証金の回収による収入	2,750
保険積立金の積立による支出	△1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
社債の償還による支出	△702,870
自己株式の取得による支出	△4
少数株主への配当金の支払額	△22,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,277,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス172,620千円を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間に364,672千円の営業損失、248,350千円の四半期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについてもマイナス293,891千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間の四半期純損失の主要因は、前連結会計年度同様に主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大したことにあります。また、訴訟等の影響により継続案件の更新受注、新規営業案件の獲得にも影響が出ている旨が報告されており、売上減少によるコンサルティング事業の業績低迷の一因となっております。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該四半期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財政面においては、第1四半期連結会計期間に社債の早期償還を実行いたしました。また、当第3四半期連結会計期間も引き続き継続的に借入金返済を行い、有利子負債を圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいりました。

事業活動においては、コンサルティング事業における業務の効率化、競争力の強化を目的として、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングによる連結子会社㈱SymphonyMaxの吸収合併を決議いたしました。また、連結子会社㈱ビジネスバンクパートナーズの解散を決議し、同社の提供する金融アドバイザーサービスについて、連結子会社㈱ジェクシードコンサルティングでのサービス提供に一元化し、事業の管理及び事務の集約によるコスト削減を目指しております。こうしたグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に集中した体制と管理部門圧縮を実現し、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

グループ管理コストにつきましても、残存しておりました当社発行の新株予約権の無償返還と消却により株式報酬費用が発生しないこととなり、圧縮が図られました。さらに、固定費の削減策として、本店の移転を決議しており、移転後の地代家賃の軽減が見込まれております。今後も、訴訟等に対応するための費用、日本版SOX法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、これらの対応策につきましては実施途上にあり、これら施策の効果が発現するには一定の期間を要すると見込まれることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	821,183	41,096	862,280	—	862,280
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,598	136,052	147,650	△147,650	—
計	832,781	177,148	1,009,930	△147,650	1,226,952
営業利益(△損失)	△193,273	△166,023	△359,296	△5,375	△364,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,230,329
II 売上原価	1,059,291
売上総利益	171,038
III 販売費及び一般管理費	479,166
営業利益	△308,128
IV 営業外収益	33,333
V 営業外費用	22,697
経常利益	△297,492
VI 特別利益	14,701
VII 特別損失	29,138
少数株主損益	△13,303
税金等調整前四半期純利益	△311,930
税金費用	17,170
四半期純利益	△315,797

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,236,702	169,811	1,406,514	△176,184	1,230,329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	1,331,451	324,688	1,656,140	△177,681	1,538,458
営業利益（△損失）	△94,748	△154,876	△249,625	△58,502	△308,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。